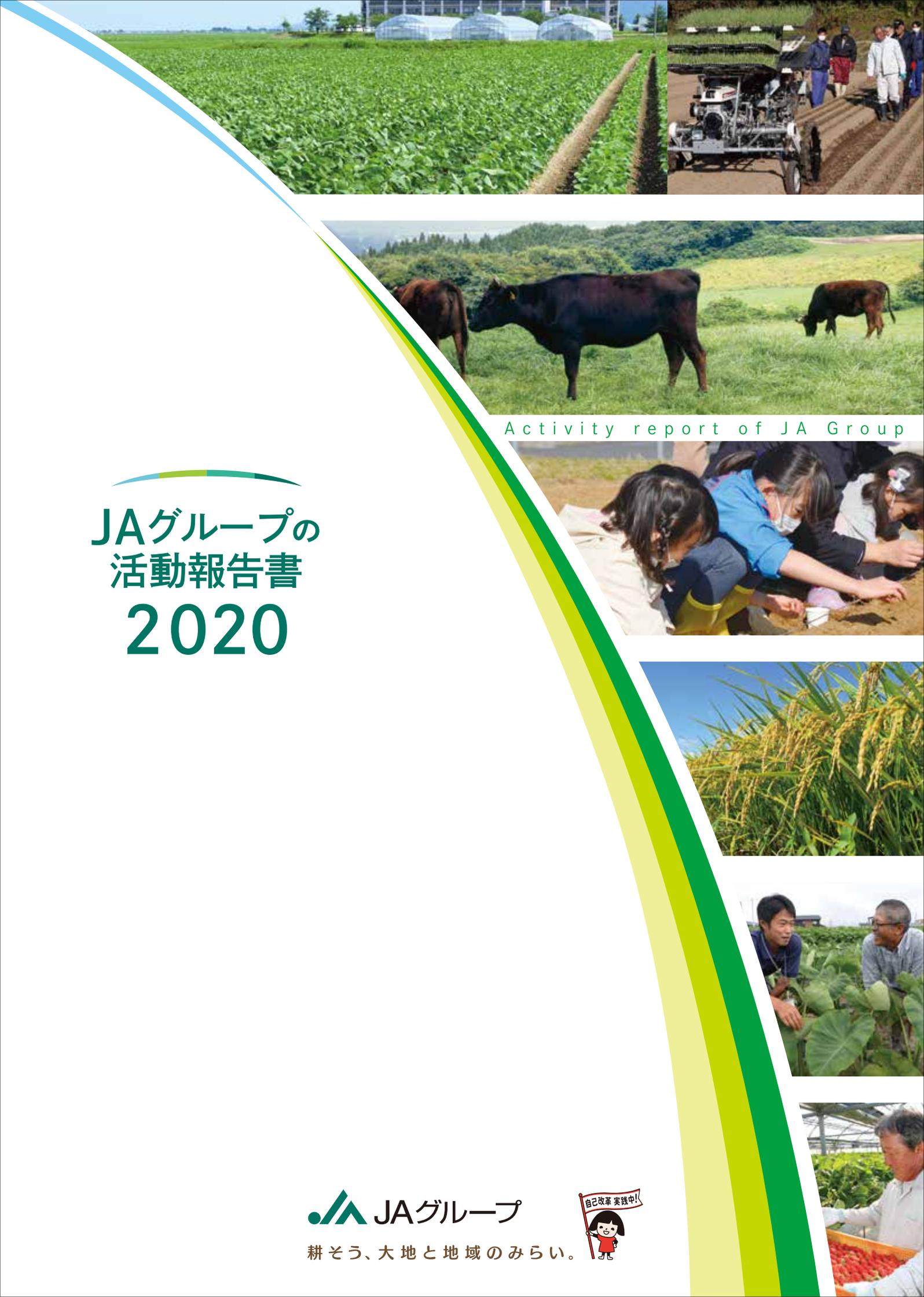


# JAグループの 活動報告書 2020

Activity report of JA Group

 JAグループ

耕そう、大地と地域のみらい。



## 3 ごあいさつ

### 特集 林修先生が語るJA

- 4 JAグループ自己改革の取り組み  
愛媛県・JAおちいまばり
- 6 輸出やスマート農業で  
農業者の所得増大を実現する  
和歌山県・JA紀南／青森県・JA青森／高知県・JA高知県  
愛知県・JA蒲郡市／富山県・JAみな穂

### 特集 「食と農を基軸として地域に 根ざした協同組合」として 持続可能な社会をつくる

- 8 コロナ禍の農業と地域社会を支える  
大分県・JA全農おおいだ
- 9 JAグループとSDGs  
福島県・JAふくしま未来

### 農業のさらなる発展・成長のために

- 12 農業者のもとに出向き  
農業経営をサポートする  
島根県・JAしまね
- 13 マーケットインに基づき  
消費者・実需者のニーズに応える  
茨城県・JA水郷つくば
- 14 生産資材価格と生産技術の  
両面から生産コストを低減する  
三重県・JA三重中央
- 15 知的財産の活用により、新たな需要を開拓する  
鳥取県・JA鳥取いなば  
持続可能な農業へ、GAP認証を取得する  
長野県・JA長野ハケ岳
- 16 労働力確保や農作業受託で農業者を支える  
AgVenture Lab／北海道・JAむかわ
- 17 企業連携で新たな農業の価値を創る  
静岡県・JAおおいがわ  
都市と産地の連携により、農業の振興を支える  
東京都・JA東京アグリパーク

### 安心してらせる地域社会のために

- 18 総合事業で組合員に寄り添い生活インフラを支える  
鹿児島県・JAそお鹿児島
- 19 子育て支援の拠りどころをつくる  
北海道・JAけねべつ  
子ども食堂で居場所をつくる  
栃木県・JAかみつが
- 20 農福連携で地域の困りごとを解決する  
岐阜県・JAぎふ  
鳥獣害対策で農業者と農地を守る  
和歌山県・JAグループ和歌山
- 21 JAの事業・活動を通じて  
農業の応援団の輪を広げる  
福島県・JA夢みなみ／埼玉県・JAさいかつ

### 全国連の取り組み

- 22 JA全農  
国産農畜産物の販売強化に取り組む
- 23 生産資材コスト低減と農業ICTなどの導入に取り組む
- 24 農林中央金庫  
「農」の分野で積極的に投融资  
農業者の所得増大に取り組む
- 26 JA共済連  
地域のくらしと農業を支える  
地域貢献活動強化に取り組む
- 27 JAグループの組織

# JAは「食と農を基軸として 地域に根ざした協同組合」

『不断の自己改革』により「持続可能な農業」と  
「豊かでくらしやすい地域社会」を実現

私たちJAグループは、農業を営む組合員を中心とする組織です。

JAは、助け合いの精神のもと、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、組合員が必要とする事業と活動を展開し、組合員の営農とくらしを支えています。

連合会・中央会は、さまざまな事業を展開することにより、JAの事業を補完・支援しています。

2020年は新型コロナウイルス感染症が世界中で流行し、社会経済全般に大きな影響を与え、これまで通りの生活を送ることが困難な状況になりました。

あらためて持続可能な社会の重要性が認識され、わが国でもあらゆる政策において「持続可能性」について言及されました。農業分野においても「持続可能な農業」が求められています。

一方で、コロナ禍は、農業・地域社会・協同組合にとって大事なことを私たちに再認識させました。その一つが、本報告書内でも紹介している「国消国産（こくしょうこくさん）」\*の重要性です。JAグループは、農業協同組合として、食料自給率向上と食料安全保障の確立に向けた役割を引き続き発揮してまいります。

また、コロナ禍は、協同組合の本質である「助け合う心」や「相互扶助の精神」が見直されるきっかけにもなりました。このことは、まさにSDGsの「誰一人取り残さない」の理念と通ずるものです。

こうした環境の中、私たちJAグループは、第28回JA全国大会（2019年3月）で決議した「創作的自己改革の実践」を通じて、「持続可能な農業」と「豊かでくらしやすい地域社会」の実現に

向けた挑戦を継続しています。

全国のJAにおいては、組合員との徹底した対話をもとに、創意工夫ある自己改革の取り組みを実践しています。農畜産物などの販売品取扱高の伸長をはじめ、三つの基本目標（「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」）のそれぞれで多くの実績・成果が積み上がってきていますが、JAグループの自己改革に終わりはありません。組合員・地域住民の皆さんにとって、無くてはならない組織であり続けるため、総合事業を安定的に実施できる経営基盤を確立し、JA・連合会・中央会が結集し、今後とも『不断の自己改革』に取り組んでまいります。

本書「JAグループの活動報告書2020」は、JAグループにおける自己改革の実績・成果の一端を取りまとめ、皆さまにご紹介するために作成したものです。本書が皆さまにとって、JAグループへの理解を深め、より身近に感じていただくための一助となれば幸いです。

※国民が必要とし消費する食料などは、その国で産出するという考え方



一般社団法人  
全国農業協同組合中央会  
代表理事会長

2021年3月  
中家 徹



（JAグループサポーター林修先生がご案内）

JAグループ

# 自己改革 の取り組み

PROFILE

東京大学法学部卒業。日本長期信用銀行勤務後、予備校東進ハイスクール・東進衛星予備校の講師となる。東大・京大などの難関校コースで現代文を指導しており、その指導力には定評がある。同校のテレビCMのセリフ「いつやるか？今でしょ」が大流行し、「今でしょ」は2013年ユーキャン新語・流行語年間大賞を受賞した。2018年から、JAグループサポーター。

## 創造的自己改革の着実な実践

JAグループは2015年の第27回JA全国大会で、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を目標とする「創造的自己改革」を決議して以降、組合員との徹底した話し合いを経て、地域実態にあった創意工夫ある自己改革の取り組みを実践してきました。

マーケットインに基づく生産・販売方式への転換や生産資材価格の引き下げなど自己改革における重点的な取り組みとしていた次の6項目について、全項目で取り組むJAの割合が増加し、過去最高の取り組み状況となっており、多くの実績・成果が積み上がっています。

〔自己改革の取り組み状況〕



農業の担い手のニーズに応じた個別対応

2016年度 69.7% → 2020年度 78.8%

マーケットインに基づく生産・販売事業方式への転換

46.9% → 67.3%

付加価値の増大と新たな需要開拓への挑戦

60.2% → 79.3%

生産資材価格の引き下げと低コスト生産技術の確立・普及

81.2% → 93.5%

新たな担い手の育成や担い手のレベルアップ対策

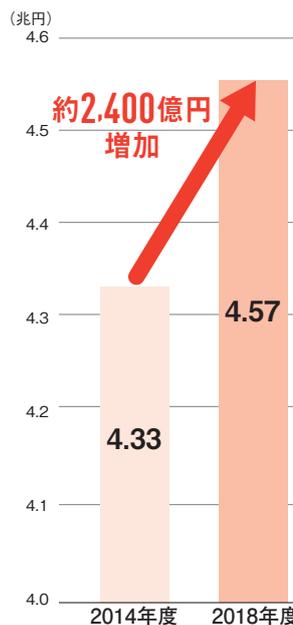
72.5% → 87.2%

営農・経済事業への経営資源のシフト

33.5% → 63.2%

※各施策に取り組んでいるJAの割合

〔農畜産物などの販売品取扱高の推移〕



# 組合員の「声」をもとに『不断の自己改革』を実践

JAグループでは従来から、協同組合の原点である対話運動に取り組んできましたが、自己改革への評価などに関する組合員の意思を的確に把握し、組合員との対話の一層の強化を目的に、原則全ての組合員を対象として、訪問・対面による「JAの自己改革に関する組合員調査」を実施しました。

民間実施の調査としては、最大規模となった本調査では、約606万人を訪問し、3,902,603人ももの組合員から回答があり、農業関連事業が「改善した」「もともと良い」との声は約8割である他、「JAを必要な存在だと感じる」との声は約9割に上っています。

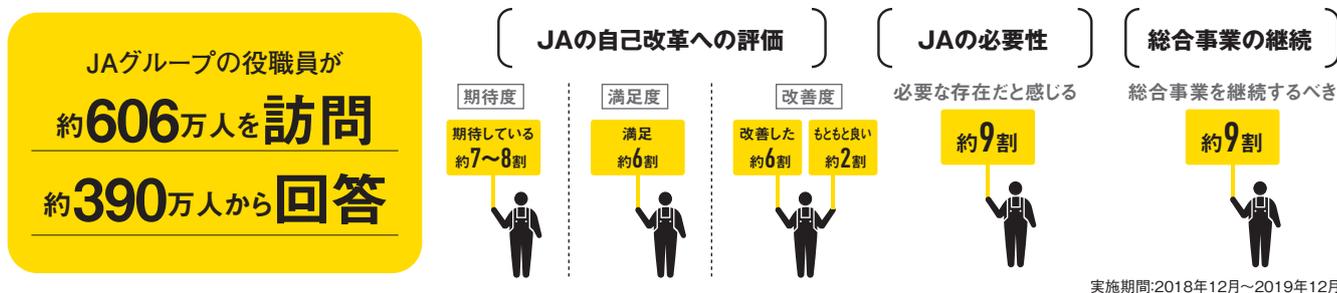
また、コロナ禍において訪問活動による対話が難しい中、共済事業においては、3Q訪問活動を電話での3Qコール活動に変更するなど「新しい活動様式」も取り入れています。

それぞれのJAでは、頂いた回答・意見を事業や活動に生かすとともに、これからも組合員との対話を大切にし、組合員の声に基づき『不断の自己改革』に取り組むことで、農業と地域を支えていきます。



組合員宅への訪問活動を行うJA役員

## JAの自己改革に関する組合員調査



# 農業者の所得増大に向けた取り組みと成果

各地域の実態に応じた販売拡大・生産拡大・コスト低減など していた「農業者の所得増大」が実現しています。  
の創意工夫ある取り組みの成果として、自己改革の重点目標と

### ▼事例紹介

## 愛媛県・JAおちいまばり 生産から販売までトータル支援で所得33%アップ

愛媛県のJAおちいまばりは、生産から販売までをトータルコーディネートし、所得増大を実現しています。特に伸びが顕著な里芋部会は、2012年の部会発足時に比べ、部会員は36人増の57人、面積は28.6%増の21.1畝となり、販売高は発足7年となる2019年には1億円を突破しました。

里芋「伊予美人」の生産拡大に向けては、JAがさまざまな助成事業を実施した他、「東予地区さといも技術協議会」による広域指導体制を確立し、栽培管理を支援。農作業の省力化とともに、JA出資型法人ファーム咲創での定植作業受託や、人材派遣会社との労働者派遣契約による労働力支援体制も構築しました。

販売拡大に向けては、集荷ロットの拡大や長期安定出荷などで有利販売に取り組み、県を挙げて積極的な消費宣伝活動を行いました。その結果、里芋生産農家の2019年度の1戸当たり所得は前年度比33%増の111.6万円に達しました。



農家と一緒に生育状況を確認するJA職員

## JAグループの自己改革HPの紹介

「JA自己改革ニュース」や「JAの自己改革に関する組合員調査」結果の他、自己改革の成果などをまとめた動画や全国のJAの取り組みがご覧になれます。

<https://org.ja-group.jp/challenge/>



全国各地の自己改革の成果を見てください



▶▶▶ 次のページからは、林先生も注目する輸出やスマート農業の取り組みを特集



林先生も  
注目!!

# 輸出やスマート農業で 農業者の所得増大を実現する

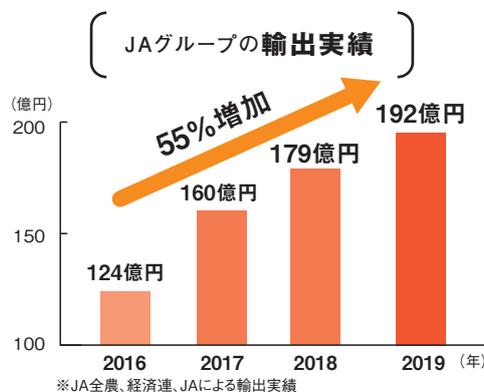


## 輸出で新たな販路を開拓



人口減少が進むわが国では、農畜産物の国内需要は減少傾向にあります。さらにさまざまな国際貿易協定により、農畜産物の輸入は増加傾向にあります。

JAは、農業者の所得増大を図るため、輸出による新たな販路の開拓と海外需要の取り込みに取り組んでおり、JAグループの輸出実績は2019年で192億円と、2016年比で55%増となっています。また、JA全農では世界8つの国と地域に10の海外拠点において輸出事業に取り組んでいます(詳細はP22)。



## 販売プロモーション強化による輸出拡大で所得27%増



JA紀南(和歌山県)は、販売拡大に向けて輸出強化に取り組み、香港、マレーシア、シンガポール、台湾、タイなどへ、梅や柑橘を輸出しています。英語が堪能な職員を雇用し、外国人担当者への商談や営業、梅のアピールなどを行う他、生産者と一体となった販売プロモーションを展開。年々、梅ジュースや梅酒用の梅の需要が高まっており、2018年度の輸出金額は、2016年度比29%増(601万円増)の2,701万円となりました。

また、2018年からは、出荷の際に上位等級にならず、高値で売れない果実をドライフルーツに加工し、付加価値を高めて販売し、農業者の新たな所得を実現しました。2020年10月からは、ドライフルーツ「紀州南高梅」のフランスでの試験販売にも取り組み、さらなる販路拡大に取り組んでいます。

その結果、2018年度のJA管内の正組合員(梅、柑橘などを栽培)の1戸当たり所得は133万円となり、2016年度に比べ、26.7%の増加を実現しました。



マレーシアのスーパーでミカンを売り込む生産者

## リンゴの輸出拡大など販売強化で所得6%増



JA青森(青森県)は、2019年度から、リンゴの輸出拡大やふるさと納税をはじめとする宅配贈答品販売の強化に取り組んでいます。

輸出拡大に向けては、既存の輸出先である香港に加え、2019年産からシンガポール、インドネシア、フィリピンといった東アジアの市場を開拓し、新規3カ国への輸出は1万2480\*<sub>口</sub>に達しました。また、糖度の高い「葉とらずりんご」の輸出に新たに取り組んだ結果、「葉とらずりんご」の輸出は1万80\*<sub>口</sub>に達しました。

その結果、2019年度の農家1戸当たり所得は287万円となり、2015年度に比べ5.9%の増加を実現しました。



輸出用りんごの検査検査



## スマート農業による省力化で 農業の働き方改革を実現



少子高齢化による生産年齢人口の減少により、わが国では、多くの産業で人手不足が顕著になっています。農業分野では、担い手が減少して生産基盤が弱体化することに加え、熟練農業者の営農技術、“匠の技”(ノウハウ)の継承が危ぶまれています。そこでJAは、ドローン(小型無人飛行機)やロボットなど農業ICTを活用したスマート農業により、省力化やノウハウの継承、農業者の働き方改革に取り組んでおり、2020年で38.4%のJAに取り組んでいます。

ICT, IoT, AgTechなどのスマート農業の導入支援や活用に取り組むJAの割合



ドローンの活用状況

JAが所有しているドローンの台数



農家への導入支援(補助など)の台数



### スマート農業導入の独自助成で所得31%増



JA高知県(高知県)は、スマート農業の導入を後押しするため、2016年度から農機具のリース料を助成する「高知県版アグリシードリース事業」を実践しています。本体価格のリース料を最大40%補助する仕組みで、4年間で553件、総額2億2,000万円の助成を行いました。その結果、2018年度の春野営農経済センター管内の事業により環境制御機器を導入した担い手1戸当たりの所得は398.5万円となり、前年対比31.4%の増加を実現しました。



ドローンでショウガの葉面を撮影

他にも、JA高知県はドローンを積極的に活用し、ショウガの圃場を空撮して病害の早期発見につなげる技術の実用化を進めています。

### ICT技術導入の支援で所得31%増



JA蒲郡市(愛知県)は、ミカンやイチゴなどのハウス栽培で、スマート農業を促進しています。環境測定装置「あぐりログBOX」や、農業経営支援システムなどのICT技術の導入を支援。2019年度から台数に関係なく、30%を助成しています。その結果、2019年度のイチゴの収穫量は、2014年度比12%増の10畝当たり5.3トンとなりました。また、実需者との契約販売や柑橘荷受規格の拡幅などにも取り組み、2019年度の担い手グループにおける1戸当たり所得は2014年度比30.5%の増加を実現しました。



環境測定装置を活用してイチゴを栽培する農家



## 女性農業者の活躍を組織化やJA運営への参画で後押し

農業分野で担い手が減少する中、近年、女性活躍が進んでいます。2018年度には新規就農者5.8万人のうち4分の1を女性が占め、女性農業者が着々と増加しています。また、女性が経営に関与する販売農家は、全国の農業者の47%と半数近くを占めています。

JAの女性正組合員の割合も2020年度には22.5%に達した他、JAの女性役員比率は9.1%となりました。また、全国のJAでは女性農業者を支援し、女性の経営参画も後押ししています。



### ▼事例紹介

#### 富山県・JAみな穂 組織化などで女性農業者の活躍を支援

JAみな穂は、行政・JAを挙げた女性農業者の継続的な活動支援に取り組んでいます。JAが、加工施設の提供や瞬間冷凍施設



JA職員に指導を受ける女性グループ

の導入支援などで6次化を後押しした他、営農指導員が消費者目線の品目選定などをアドバイス。JA管内担い手経営体176組織のうち、20組織で女性が代表・役員を務めるようになり、さらに、女性2人がJAの理事となってJA運営に参画しています。また、女性農業者の活躍に向けてリモート水門やドローンの提案で、農作業の一層の省力化に努め、効率化を進めています。

# コロナ禍の農業・地域社会を支える



## 国消国産

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、マスクの需要が急激に増加しましたが、その大部分を輸入に頼っていたことから、国内は深刻なマスク不足に陥ってしまいました。

もしそれが食料だったら、どうなっていましたでしょうか。コロナ禍において、国民が必要として消費する食料は、できるだけその国で生産するという「国消国産(こくしょうこくさん)」という考え方がより重要になっています。

日本の現在の食料自給率はカロリーベースで38%であるなか、日本を含む世界規模での災害発生など、農業・食を取り巻くリスクは年々高まっています。JAグループはコロナ禍においても国消国産の考え方のもと、「持続可能な農業」と「豊かでくらしやすい地域社会」の実現のために取り組んでまいります。



「国消国産」訴求のため、乃木坂46とJAグループがコラボした広告

特設WEBサイトも開設



## 国産農畜産物の消費拡大

新型コロナウイルス感染症拡大に伴うインバウンドの激減や休校、外出の自粛、イベントの中止などにより、和牛や牛乳乳製品、花き、高級果実などの需要が大きく減退し、流通の停滞・在庫の滞留、販売価格の急落などの影響が生じました。

そのため、JAグループでは特に大きな影響を受けた和牛、牛乳乳製品、花き、果実を中心に、独自の消費拡大の取り組みを緊急かつ重点的に実施し、生産者の経営安定・経営継続を後押ししました。

### 「がんばろう!日本の畜産・酪農応援キャンペーン」の拡充

A賞「国産黒毛和牛ロースステーキ」の当選者を20人から5,000名、内容を約400gから800gへと大幅に拡充した他、本取り組みが多数のメディアに取り上げられたことで、過去最高となる約82万通(昨年度は約1万4000通)の応援メッセージ(応募)をいただきました。



キャンペーンの応募数  
約82万通

### ふるさと納税と連携した取り組み



### プレゼント内容

- 黒毛和牛ロースステーキ(1,000名)
- メロン詰め合わせ(600名) ●乳製品セット(400名)

ふるさと納税サイト「ふるさとチョイス」とコラボし、「ふるさとチョイス×JAグループ」として、同サイトの専用ページから国産牛・果物・乳製品・花きなどのお礼の品を選んで寄付した方を対象に、プレゼントキャンペーンを展開しました。



## 労働力支援を通じた地域農業の維持と雇用機会の確保

農業従事者の減少・高齢化に加え、新型コロナウイルスの影響で外国人技能実習生が来日できず、地域農業の現場は深刻な労働力不足に直面しています。そこで、コロナ禍で雇用維持が課題となっている観光業の人材と農業現場をマッチングするなどして労働力確保に取り組んでいます。

また、JAグループでは労働力不足の改善に向けて、JA・全農・農協観光などが職業紹介事業などを通じて、農業現場における労働力確保に取り組んでいる他、障がい者らに農業分野に参画してもらうことで、農業分野の労働力不足と福祉分野の就労機会不足を解決する農福連携にも取り組んでいます。

### 事例紹介

#### 大分県・JA全農おおいた 大手旅行会社と連携し、農家の労働力を支援

JA全農おおいたは今夏、コロナ禍による農業現場の人手不足解消のため、大手旅行会社の(株)JTBと連携し、雇用維持が課題となった観光業従事者を農業現場で受け入れる取り組みを、全国に先駆けて始めました。

(株)JTBを通じてホテルや旅館に声を掛け、希望する従業員らに副業として農作業に取り組んでもらっています。JA全農おおいたを中心とするJAグループ大分が労働力需要を取りまとめ、パートナー企業の(株)野菜果野アグリが農家へ送り出し、作業を請け負う仕組みです。観光業従事者に加え、農業に興味のあるJAの准組合員や大学生などを多く送り出し、コロナ禍で人手不足に悩む農家を支えました。

JA全農おおいたの取り組みは自己改革の具体策の一つとして、四国地方や九州地方でも広がり始めています。



七草を収穫する労働力支援事業の参加者ら

## JAグループとSDGs



2015年9月の国連サミットで、SDGs(持続可能な開発目標)が採択され、日本国内においてもSDGsの取り組みが広がっています。「協同組合」に対する社会的な重要性や期待も一層高まっています。

協同組合であるJAの事業・活動はSDGsの目標と親和性が高く、その多くはSDGsの目標と通じています。また、JAグループ全体の基本理念として掲げる「JA綱領」もSDGsの目指す考えと合致しています。

JAグループがSDGsの達成に今後とも貢献していくため、JA全中では、2020年5月に「JAグループ SDGs取組方針」を策定するとともに、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に賛同し、「JAグループSDGs取組宣言」を公表し、全国のJAでSDGsの達成に向けた取り組みが広がっています。

コロナ禍の今こそ「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」であるJAグループの出番です。JAグループは今後も、SDGsとJA綱領が共通して目指す「誰一人取り残さない社会の実現」に向け、JAグループSDGs取組方針に基づく実践に取り組んでまいります。

## JAグループSDGs取組宣言

わたしたちJAグループは、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に賛同し、その達成に向けて、事業・活動に取り組めます。

JAグループは「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、組合員の皆さんの声に応えながら、不断の自己改革への取り組みを通じて、持続可能な地域農業・地域社会づくりに取り組んできました。今後はさらに、わたしたちの事業や活動が与える多面的な影響にも配慮しながら、地球の視野に立ち、地域社会を構成する一員として、組織・事業・経営の革新をはかり、社会的役割を誠実に果たします。JAグループは、各々の置かれた環境を踏まえて、SDGsの達成に向けて取り組んでいきます。



### ▼事例紹介

#### 福島県・JAふくしま未来 JAグループとして初めて「ジャパンSDGsアワード」特別賞受賞

JAふくしま未来は2020年12月、外務省がSDGsの達成に向けて優れた取り組みをする企業・団体を表彰する「ジャパンSDGsアワード」の特別賞を受賞しました。2017年に創設された同賞の受賞は、JAグループとしては初めてです。

JAは、経営理念第2期中期経営計画みらいプランとSDGsをリンクさせ、組合員向け広報誌「みらい」ではSDGsについて連載し、組合員学習にも注力。他にも、包括連携協定を結ぶ団体・組織に災害発生時に土のうやスコップを提供するなど相互支援をしてきました。

2020年度には、包括連携協定を結ぶ福島大学や管内の大学生に、コロナ禍支援として米1.8トンを贈呈。労働力不足に悩む果樹農家に、アルバイトの減少で生活が困窮する学生をあっせんする援農支援なども、SDGsの観点から高く評価されました。



菅義偉首相から表彰を受けた数又清市組合長(左から2人目)



# REPORT DIGEST

本書に掲載しているJA自己改革の成果をダイジェストでご紹介します



**Case 01** 農業者のもとに出向き農業経営をサポートする

農業の担い手に出向く専任部署の設置  
または担当者を配置するJAの割合

**84.1%**

営農指導員数  
**15,300人**

---

農業の担い手への訪問回数  
**年間165万回超**

P12へ

**Case 02** マーケットインに基づき消費者・実需者のニーズに応える

実需者・消費者への  
直接販売

**75.5%**

---

実需者のニーズに応じた出荷規格・数量設定

**52.4%**

組合員からの買取販売

**51.9%**

P13へ

**Case 04** 知的財産の活用により、新たな需要を開拓する

JAが携わったGI  
の登録品目数

**64製品**

P15へ

**Case 05** 持続可能な農業へ、GAP 認証を取得する

GAPに取り組む  
JAの割合

野菜 **46.2%**

P15へ

**Case 03** 生産資材価格と生産技術の両面から生産コストを低減する

競合他社の  
価格調査分析

**89.4%**

取扱い商品の  
集約

**85.6%**

---

低コスト生産技術  
の普及

**90.6%**

COST DOWN

自己取り・直送などによる  
物流メリットの還元

**82.4%**

P14へ

**Case 06** 労働力確保や農作業受託で農業者を支える

新規就農に関する  
相談窓口担当者を設置するJAの割合

**70.0%**

---

雇用労働力確保支援  
に取り組むJAの割合

**47.4%**

P16へ

Case 07 企業連携で新たな農業の価値を創る  
 商工会・商工会議所との連携に取り組むJA数

**298JA** 

P17へ

Case 08 都市と産地の連携により、農業の振興を支える  
 他産地のJAの農畜産物の販売高

東京都 **10億円** 大阪府 **9.6億円**

P17へ



Case 01 総合事業で組合員に寄り添い生活インフラを支える

JAの拠点数  
**約16,100拠点**

本店・支店 約7,800  
 事業所 約8,300  
 (JAファーマーズマーケット、  
 ガソリンスタンドなど) 

JA施設を含む「小さな拠点」の数  
**897カ所**

買い物支援などの取り組み  
 移動購買車の導入  
**103JA** 

移動金融店舗車の導入  
 ※全国企画での導入数  
**79JA** 

P18へ

Case 02 子育て支援の 拠りどころをつくる  
 子育て支援講座など を実施するJA数

**94JA**



P19へ

Case 03 子ども食堂で居場所をつくる  
 子ども食堂へ食材を提供しているJA数

**118JA** 

JAが食材提供した 子ども食堂の利用者数(年間)  
 のべ **約33,200人**

P19へ

Case 04 農福連携で地域の 困りごとを解決する  
 農福連携に取り組むJA数

**209JA**



P20へ

Case 05 鳥獣害対策で農業者と農地を守る  
 鳥獣被害対策実施隊へ 参画するJA数

**290JA**



P20へ

Case 06 JAの事業・活動を通じて農業の応援団の輪を広げる

販売金額が1億円以上の JAのファーマーズマーケット

店舗数 **717** 年間販売金額 **2,553億円** のべ利用者数 **約1億6,000万人**

農業体験学習 に取り組むJAの割合 **75.7%** 

市民農園・体験型農園 に取り組むJAの割合 **37.1%**

P21へ



# 農業者のもとに出向き 農業経営をサポートする



JAは、地域農業を支える担い手に  
対し、個別対応の体制を整備・強化  
し、担い手の頼れるパートナーとして満  
足度向上に向けて取り組んでいます。

全国の84.1%のJAが、担い手のも  
とに出向く専任部署や担当者を配置  
しています。また、農業経営のサポート  
役である営農指導員は1万5,300人  
に上ります。担い手を訪問した回数は  
年間165万回超に達しました。訪問  
の際には、担当者や担当部門だけ  
なく常勤役員や関係部署が同行する  
JAも多く、総合事業を展開するJA全  
体で一体となって担い手の課題解決  
などを支援しています。

JAは、今後も出向く体制を強化し、  
担い手のニーズの把握や情報の提  
供、事業提案を行い、農業経営を支  
え所得増大に向けたサポートを行っ  
ていきます。

〔農業の担い手に出向く専任部署の設置  
または担当者を配置するJAの割合〕



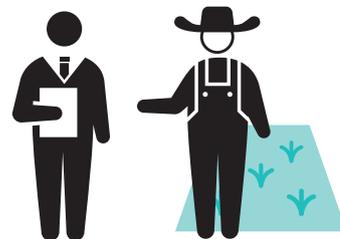
〔農業の担い手への訪問回数〕



〔営農指導員数〕



〔農業の担い手1人当たりの  
平均訪問回数〕



## ▼事例紹介

### 島根県・JAしまね 出向く体制を強化し、経営をサポート

JAしまねは、2016年に本店に設置した「担い手対策課」と全11地区本部のTACが連携し、「出向く体制」を強化しました。2016年度に1万7,820件だった訪問件数は、2019年度に1万9,173件となり、3年間で約1,300件増加。地域農業の核となる担い手のニーズを捉え、農業所得の増大に直結する「生産拡大・生産コストの低減・新たな生産技術」などの情報提供や事業提案で農家の経営をサポートしています。

また、税理士や行政と連携して「経営コンサルティングチーム」を組織。経営悪化を未然に防ぐだけでなく、所得増大に向けてアドバイスしています。



TACとタマネギの団地化に取り組む農家

Case  
02

# マーケットインに基づき

# 消費者・実需者のニーズに応える



JAは、農畜産物の販売チャネルの多角化や加工・業務用需要の増大などの変化に対応し、マーケットインに基づく生産や販売を徹底しています。

実需者・消費者への直接販売を実施するJAは、75.5%と約8割のJAが取り組んでおり、農業者の所得増大に寄与しています。また、加工・業務用などの中食・外食や小売などの実需者ニーズに積極的に対応し、52.4%のJAが実需者のニーズに応じた出荷規格・数量設定に取り組んでいます。

農業者からの農畜産物の買取販売に取り組むJAの割合は51.9%となり、2018年度から3.3%増加しました。

JAは、今後もマーケットインに基づく事業モデルを確立することで、農業者の所得増大や農業生産の拡大に貢献していきます。

〔マーケットインに取り組むJAの割合〕

実需者・消費者への直接販売



実需者のニーズに応じた出荷規格・数量設定



組合員からの買取販売



## ▼事例紹介

### 茨城県・JA水郷つくば 契約販売と出荷作業の省力化で所得137%増

JA水郷つくばは、ダイコンの契約販売に注力し、価格の安定と底上げを実現しました。播種日や栽培面積の管理徹底や、毎週の出荷会議による正確な出荷数量の把握で、市場と連絡を密にして販売先を確保し、市場出荷の契約販売の割合を増やしています。2012年度にゼロだった契約販売の割合は、2019年度に約40%まで増加し、販売単価も2019年度には844円と22.3%増加しました。

また、ダイコンの洗浄選別施設を導入・増設して面積を拡大し、2019年度までの8年間で2.7倍の47.5%に達しました。

その結果、牛久地区大根生産部会員1戸当たりの2019年度の所得は204万円となり、8年間で137.1%の所得増大を実現しました。



出荷規格を確認する部会員やJA・県の担当者ら



Case 03

# 生産資材価格と生産技術の 両面から生産コストを低減する



JAは、生産資材価格と生産技術の両面から、トータルでの生産コスト低減に取り組んでいます。生産コストの引き下げは農業者の所得増大に直結するため、多くのJAで地域の実態に合わせた対応を行っています。

生産コスト低減の取り組みでは、「競合他社の価格調査分析」については89.4%、「低コスト生産技術の普及」については90.6%のJAが実施しています。「取扱い商品の集約」に取り組むJAの割合は85.6%に達し、2016年度に比べ21.4%増加しました。

JAは、今後も生産資材価格と生産技術の両面からコスト低減の実現に向けて取り組みを進め、農業者の所得増大に貢献していきます。

（ 生産コスト低減に取り組むJAの割合 ）

競合他社の価格調査分析



取扱い商品の集約



低コスト生産技術の普及



自己取り・直送などによる物流メリットの還元



▼事例紹介

## 三重県・JA三重中央 出荷資材見直しと契約買取で、所得44%増

JA三重中央は農家所得増大へ、コスト低減に向けた出荷資材の見直しや、加工用野菜の契約栽培などに力を入れています。

JAがキャベツ用のコンテナ（鉄・プラ）を農家に貸し出すことで、出荷資材にかかる10㍻当たりの費用を、段ボール使用時の5万4,000円に比べ、最大93%減の4,000～6,000円に大幅に削減。2017年度には100基だった保有数も2019年度には210基に倍増させ、生産者のニーズに応えました。

また、加工キャベツの契約栽培なども拡大し、その結果、10㍻当たり所得は、2019年度には16.4万円となり、2017年度に比べて5万円、43.5%の増加を実現しました。

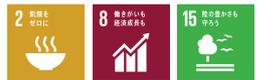


出荷作業を省力化できるコンテナ



# Case 04

## 知的財産の活用により、新たな需要を開拓する



JAは、農業者の所得増大を図るため、地理的表示保護制度(GI)や地域団体商標など、知的財産を活用して付加価値の向上・新たな需要の開拓に取り組んでいます。

GIは、地域の伝統的な農林水産物や食品などを国が登録・保護する制度で、ブランド価値の向上や農業者の意欲アップが期待できます。2020年12月時点で、計103産品が登録されていますが、うちJAが登録に携わっているものは64産品に達します。

JAは、今後もGIをはじめとした知的財産の活用を積極的に進めることで、国産農畜産物の新たな需要開拓や付加価値の向上を進めていきます。

〔JAが携わったGIの登録品目数〕



### ▼事例紹介

#### 鳥取県・JA鳥取いなば GI取得などブランド強化で、所得53%増



JA鳥取いなばは、知的財産を活用し、鳥取らっきょうの認知度向上に取り組んでいます。2005年に「砂丘らっきょう」の商標登録を取



ブランド化が進む「鳥取砂丘らっきょう」

得。2010年には加工品が地域食品ブランド表示基準制度「本場の本物」に認定されました。そして2016年には「鳥取砂丘らっきょう」「ふくべ砂丘らっきょう」でGIを取得し、有利販売につなげました。こうしたブランド強化によって10戸当たりの農業所得は2018年には17.3万円となり、2013年から52.8%増加しました。

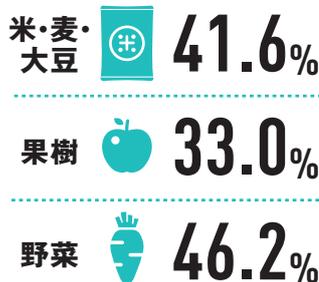
# Case 05

## 持続可能な農業へ、GAP認証を取得する



JAは、食の安全・安心を確保したり、環境に配慮した農業生産に取り組むことで、持続可能な農業生産の維持を目指しています。その一環で、農業において、食品安全、環境保全、労働安全などの持続可能性を確保する取り組みであるGAP(Good Agricultural Practice:農業生産工程管理)の推進に取り組んでいます。

〔GAPに取り組むJAの割合 2020年度〕



GAPには、都道府県などが運営するもの、JGAPやGLOBAL G.A.P.のように第三者認証を伴うものなど、さまざまな種類があります。JAは、農業者が最も効果的な活用ができるように、ニーズに応じた支援を行っています。

### ▼事例紹介

#### 長野県・JA長野八ヶ岳 JGAP認証で効率化 持続可能な農業へ

JA長野八ヶ岳は、特産であるレタスの日本版農業生産工程管理(JGAP)取得のため、若手生産者を中心とした「JGAPレタス部会」を設立しました。団体・管理農場管理マニュアルの作成とそ



GAPの考えを基に、整理整頓された農機具

れに基づく運営、審査を経て2018年8月にJGAP認証を取得。JGAP認証を取得したことにより、効率的かつ安定的な生産に取り組んでいます。今後は販売対応を強化し、生産物の安全性を確保して長期的な安定取引につなげていきます。



# 労働力確保や

# 農作業受託で農業者を支える



農業生産を維持、発展させていくためには、新たな担い手を育てていくことが重要です。新規就農者へのサポートとして、相談窓口を設置し、募集・研修・就農・定着までを一貫して支援しています。ベテラン農業者のもとでの実習や、農地の仲介、施設導入のための費用の融資などを行い、スムーズに就農ができる環境を整えています。新規就農者のための窓口を設置するJAは70.0%に達しています。

地域農業は、担い手に加え、労働力不足が深刻化し、農業生産を支え

〔新規就農に関する相談窓口担当者を設置するJAの割合〕

70.0%

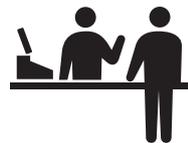
2020年度

〔農作業受託に取り組むJAの割合〕

69.5%

2020年度

〔雇用労働力確保支援に取り組むJAの割合〕



28.2%

2016年度



47.4%

2020年度

※有料・無料職業紹介事業および労働者派遣法に基づく労働者派遣事業の実施による支援

るための労働力の確保が喫緊の課題です。JAは、職業紹介事業や労働者派遣事業などを通じて、農業現場

における労働力確保のためのさまざまな事業を展開しており、既に取り組んでいるJAは47.4%となっています。

## AgVenture Lab

JAグループの各事業における課題解決や社会貢献に取り組むため、JAグループの全国組織が協力して2019年5月に設立した一般社団法人「AgVenture Lab」は、JAグループの組合員・役職員が互いの情報や技術、アイデアを持ち寄って、農業、食、暮らし、金融、地方創生といった多様なテーマについて、ベンチャー企業や産官学との連携を通じてイノベーションを生み出す挑戦を続けています。農繁期に人手不足となる生産者に対し、産地間で人材リレーを行うことによって特定技能人材を派遣するシェアグリとは、複数産地のJAで連携などが実現しています。



シェアグリにおける人材派遣基本スキーム

### ▼事例紹介

#### 北海道・JAむかわ

#### 生産者、行政と連携し、総合的な新規就農者支援を展開

JAむかわは、新規就農者を確保・育成するために総合的な支援を展開しています。独自の取り組みでは、販売先の紹介や営農指導、地元農業者との橋渡しといった役割を担います。行政など関係機関とともに「むかわ町地域担い手育成センター」を立ち上げ、生産者でつくる「むかわ町新規就農等受入協議会」とともに、就農希望者が気軽に参加できる相談会や農業体験の受け入れを実施。町との協力で、住宅や資金の補助などを展開してきました。充実した支援体制により2020年までの10年間で12組が独立就農。23名が農業法人などに就農しています。



新規就農者向けのトラクター講習会

# Case 07

## 企業連携で新たな農業の価値を創る



JAは、地域において農林漁商工業団体や企業との連携を行い、農業の新たな価値の創出に取り組んでいます。

JAには豊富な農畜産物がありますが、地域の団体・企業と連携することで、新たな販路・需要の開拓や付加価値を高めた販売が可能となります。

商工会・商工会議所との連携に298のJAが取り組んでおり、各地で新たなイノベーションが生まれています。

（**商工団体や企業との連携**に取り組むJA数）

商工会・商工会議所との連携

企業連携による店舗づくり

**298JA**

2020年度

**64JA**

2020年度



### ▼事例紹介

#### 静岡県・JAおおいがわ 行政、企業と連携し、地域活性化

JAおおいがわは2020年11月、島田市、大井川鐵道(株)、中日本高速道路(株)と連携し、交流拠点「KADODE OOIGAWA」をオープンしました。緑茶・農業・観光の体験型フードパークで、県内最大級の売り場面積を誇る農産物直売所と日本一の茶どころの魅力を体験できるマルシェエリアや、地元農産物の素材を生かしたレストランエリア、緑茶と農産物、アートを融合したキッズエリアなど、地域の魅力が体験できる5つのエリアを設けました。



「緑茶ツアーズ」を楽しむ参加者

11月のオープン時には4日間で2万人が来場しました。JAファーマーズマーケットの11月から翌年1月までの販売高は前年より増加しており、販路の拡大と新たな客層の獲得で、農家の所得向上にも効果が出ています。

# Case 08

## 都市と産地の連携により、農業の振興を支える



東京都や大阪府をはじめとした都市部のJAは、消費地に近い利点を生かした新鮮な農畜産物の供給や災害時の備えとしての緑地空間の提供に加えて、JA域を越えた広域での取り組みにより、農業の発展を支えています。

JA東京グループでは東京食材と飲食店事業者とのマッチング、JAグループ大阪では生産者と企業をつなげる産地消プロジェクト「ベジデコラボ」などにより、農業者の所得増大につなげています。

また、東京・大阪のJAは、他産地のJAと25の連携協定を締結。他産地の農畜産物の販売額は約20億円にも上っており、日本全体の農業者の所得増大に貢献しています。

（**他産地のJAの農畜産物の販売高**）



### ▼事例紹介

#### 東京都・JA東京アグリパーク 都心で取り組む農業者の所得増大

JA東京中央会が2017年にオープンした「JA東京アグリパーク」では、JR新宿駅近くという立地を活かした都内産の農畜産物の販売や、食と農に関するさまざまなイベントを通じた農業の魅力発信にとどまらず、全国各地のJAと連携することで、都心から農業者の所得増大に取り組んでいます。



熊本県産メロンを手取る来店客

令和元年度は、他産地の農畜産物の販売やPRを目的として20県域のJAと連携のうえ、フェアなどのイベントを開催したところ、約18万人が来場しました。



# 総合事業で組合員に 寄り添い生活インフラを支える



JAは、総合事業を営むことで組合員の営農とくらしを支えるとともに、全国に約16,100ある事業拠点で地域住民が必要とする生活サービスを提供しています。

また、過疎高齢化が進んでいる中山間地のJAを中心に、買い物の拠点となる店舗づくりや移動購買車の導入、信用事業を行う移動金融店舗車の導入を進めています。2020年度のJAの移動購買車の利用者はのべ106万人に達しました。

認知症サポーターの養成にも取り組んでおり、養成人数は19万人と、団体・企業で日本一の人数となっています。

JAは、今後も、組合員と地域に必要なとされる生活インフラ機能の一翼を担い、安心してくださる地域社会の実現に取り組んでいきます。

〔 JA の拠点数 〕 2020年度

約**16,100** 拠点

本店・支店 約 7,800 | 事業所 (JA ファーマーズマーケット、ガソリンスタンドなど) 約 8,300

〔 JA施設を含む「小さな拠点」の数 〕

848カ所 897カ所  
※全1,723カ所のうち49.2% ※全2,017カ所のうち44.5%  
 2018年度 2020年度  
(※内閣府調べ)

〔 地域運営組織との連携 〕

**106JA・614組織**  
 2019年度

〔 買い物支援などの取り組み 〕

移動購買車の導入 **103JA** 2020年度  
 移動購買車の利用者(年間) **のべ約106万人** 2020年度

〔 認知症サポーター養成人数 〕

約**19万人**  
2021年2月現在累計

移動金融店舗車の導入 ※全国企画での導入数

**79JA** 2020年度



## ▼事例紹介

### 鹿児島県・JAそお鹿児島 移動購買車で交流の場づくり

JAそお鹿児島は、2020年から鹿児島県警と協力して、地域住民の安心・安全を守るため、移動購買金融店舗車に移動交番を開設しています。警察官が同行し、各種相談や交通安全指導、運転免許の返納手続きなどを行っています。

JAは2013年から「わんぱくそお太くん号」を、2016年から「わんぱくそお太くん号 Jr.(ジュニア)」を運行し、買い物が不便な高齢者を支え、地域住民の食や生活を守ってきました。肉や野菜、総菜、細かな日用品など300品目を積み、週1回、管内の約50カ所を巡回しています。いくつかの停留所ではJAや地域が巡回に合わせてサロンを開催し、買い物に加え、地域の憩いの場づくりにも貢献しています。



移動交番で警察官に相談する農家

Case 02

# 子育て支援の拠りどころをつくる



JAは、乳幼児を抱えた母親と子どもの交流の場を開設し、地域で子育て支援を行っています。

子育て支援は、子育て中の母親の不安や悩みの解消、リフレッシュが目的で、母親と子どもを対象として農業体験活動や料理教室などの食農教育を展開するJAもあります。

全国のJAのうち94JAで子育て支援講座などを開催しています。JAは、今後も地域の子育て支援に取り組んでいきます。

〔子育て支援講座などを実施するJA数〕



▼事例紹介

## 北海道・JAけねべつ

### 農家向けに、乳幼児の一時預かり事業を展開

JAけねべつは、新規就農者支援の一環で、行政と連携して管内の酪農家の子育て支援に取り組んでいます。2018年からJAの事業所内で乳幼児の一時預かり事業をスタート。



一時預かり事業所で遊ぶ子どもたち

2019年からは中標津町が児童館機能と併設する形で事業を引き継ぎ、JAも運営に協力しています。

利用定員10人のうち6人をJA枠として設定し、JAが窓口として取りまとめる他、利用料徴収で人件費が賄えなかった場合の不足分をJAが負担。2020年2月末までに累計1,048人が利用し、多くの農家の子育てと農業の両立を支えています。

Case 03

# 子ども食堂で居場所をつくる



JAは、子ども食堂の支援に取り組んでいます。独自の開設・運営や地域の協同組合などとの連携、食材提供、組合員組織(女性部、青年部)によるサポートなど、地域の実態に応じて支援しています。

地域に根ざした協同組合として助け合いの精神に基づき、子どもたちの居場所づくりに取り組んでいます。

〔子ども食堂へ食材を提供しているJA数〕



〔JAが食材提供した子ども食堂の利用者数(年間)〕



▼事例紹介

## 栃木県・JAかみつが

### 青年部が農産物提供 コロナ禍の子ども食堂へ

JAかみつが青年部は、新型コロナウイルスの感染拡大で子ども食堂の役割が高まっていることを受け、8月から定期的に鹿沼市・日光市の子ども食堂に農産物を無償提供し、開催を支援しています。



子ども食堂代表者に農産物を寄付するJAかみつが青年部員

新米やニラ、ナスといった旬の農産物を提供。地域の子どもの居場所づくりや、食と農に関心を持ってもらうことを目指しています。今後も、農産物提供や食育活動、農業体験などを通じて子ども食堂と連携しながら支援・協力していく方針です。

Case 04

## 農福連携で地域の困りごとを解決する



JAは、全国で広がりを見せている農福連携に取り組んでいます。

農福連携は、障がい者らに農業分野へ参画してもらうことで、農業における労働力不足と福祉における就労機会不足を解決する新たな試みです。

特別支援学校の生徒への農業実習や就労支援、社会福祉法人などの農業生産に対する営農指導や販売支援などが進められており、2020年度は、209JAが取り組んでいます。JAは今後も農福連携の取り組みを広げていきます。

〔 農福連携に取り組むJA数 〕



▼事例紹介

### 岐阜県・JAぎふ

#### 特例子会社設立により広がる農福連携

JAぎふは2020年7月、働く意欲のある障がい者と労働力不足に悩む生産者を結び付けて支援するため、子会社「(株)JAぎふはっぴいまるけ」を立ち上げました。



出荷作業に取り組む職員と障がい者

地域で農を通じた障がい者雇用ネットワークを構築し、障がい者の雇用創出と、地域農業の課題解決に取り組んでいます。2020年12月には単位JAとして全国で初めて特例子会社の認定を取得しました。安定した雇用体制の確立と、労働条件の整備により、現在は15人の障がい者が活躍しています。今後は、農業高校と連携して伝統野菜「まくわうり」の栽培なども進める予定です。

Case 05

## 鳥獣害対策で農業者と農地を守る



野生鳥獣による農作物被害額は、年間約160億円にも上っています。鳥獣害は、農業者の営農意欲を低下させ、離農や耕作放棄地増加の一因になるなど、被害額以上に大きな影響があり、対策が欠かせません。

〔 鳥獣被害対策実施隊※へ参画するJA数 〕



※鳥獣被害防止特別措置法に基づき市町村が設置する捕獲や防護柵の設置などの実行部隊



〔 狩猟・捕獲などの資格を有するJA職員数 〕



JAは「鳥獣被害対策実施隊」に参画したり、職員が狩猟免許を取得して捕獲活動への参加を通じて、積極的に対策を講じています。

▼事例紹介

### 和歌山県・JAグループ和歌山 鳥獣害対策の専門家を養成

JAグループ和歌山は2006年度から、和歌山県と協力して鳥獣害対策の専門家「鳥獣害対策アドバイザー」を育成し、



鳥獣害対策アドバイザー養成研修会

農作物被害の軽減を図っています。養成研修会では、鳥獣害の現状や法律、柵の設置方法などについて学ぶ他、罠の免許を取得。これまでにJA・連合会の職員など147人が認定され、2020年度は19人が受講しました。生産者からの相談に対し、具体的な対策を提案、実施し、被害軽減に成果を上げています。

Case  
06

# JAの事業・活動を通じて 農業の応援団の輪を広げる



JAは、准組合員や地域住民に地域の農業と豊かな食文化への理解を広め、「農業振興の応援団」となっていただけのように、地域農業との接点づくりに取り組んでいます。

JAの各事業の利用者に対して、地元農畜産物や農産物の収穫体験などを提供する農業応援金融商品は、幅広いJAで取り扱っています。また、農業体験学習に取り組むJAの割合は75.7%、市民農園や体験型農園に取り組むJAも37.1%と増加しています。

農業まつり・JAまつりは84.6%のJAで開催しており、参加者数は年間約610万人規模に上ります。また、JAファーマーズマーケットも、消費者と農業者を直接つなぐ重要な拠点と



なっています。今後ともJAは、准組合員や地域住民に、地元の農畜産物を知り、食べ、そして作っていただく機会を提供し、「農業振興の応援団」の輪を日本中に広げていきます。

▼事例紹介

## 福島県・JA夢みなみ 地場農畜産物の料理コンテストで理解醸成

JA夢みなみ青年連盟しらかわ地区は、毎年11月に開かれるJAまつりで、食・農応援企画「農-1ハーベストグランプリ」を開



地元産野菜を使った料理を買い求める来場客

催しています。青年部員、女性部員に加え、商工会議所青年部、同JA地区青年部などが、地元農畜産物を使った料理のおいしさを競うもので、2011年から始め、2日間で約4,000票の投票がある人気企画です。来場した地域住民に対し、地元農畜産物のおいしさを感じてもらい、地域農業の理解醸成を図っています。

▼事例紹介

## 埼玉県・JAさいかつ IKEA新三郷と連携し、農業体験を展開

JAさいかつは、商業施設IKEA新三郷とともに、農業体験や青空市場を開催することで農業の応援団の輪を広げています。IKEA新三郷は付加価値を提供でき、JAは幅広い食農教育の実践と農産物のPRができる点で、両者の利害が一致しています。



IKEA新三郷キッズファームで農業体験を楽しむ児童

IKEA新三郷キッズファームで開催された農業体験では、親子連れが小松菜やカブの種まきを楽しみました。また、新型コロナウイルス禍で開催を見合わせていた地場産野菜の即売会「マルクナッドみさと青空市場」も10月に再開。今後も活動を継続していく方針です。

# JA全農

## 国産農畜産物の 販売強化に取り組む

### 1. 販売事業

全農では、生産者手取りの確保・農業経営の安定に資するため、実需者との直接販売や買取販売の拡大、業務用米契約栽培の拡大に取り組んでいます。

米穀では、直接販売・買取販売ともに、着実に伸長しており、直接販売では2019年度実績で132万トン、買取販売では72万トンにまで伸長しました。

園芸では、広域集出荷施設、JA全農青果センター(株)などの直販関連施設などを通じた直接販売が着実に伸長しています。園芸直販関連施設は、2020年度に福島、新潟、鳥取、福岡の4カ所を新たに設置し、2021年度にはさらに1カ所を新規設置予定としています。

また、コロナ禍により需要が減少

した国産牛や牛乳・乳製品、青果物、花き、茶などの消費拡大策として、全農のオンラインショップ「JAタウン」などでのキャンペーン実施による消費者向け販売の拡大やSNSなどを活用した消費喚起に取り組ましました。

さらには、実需者のニーズを踏まえたマーケットインのさらなる事業展開に向け、営業開発部を中心とした実

需者への営業強化や、中食・外食サプライヤーなど実需者への出資・業務提携による関係強化などにも力を入れています。2020年度には(株)ファミリーマート、(株)日清製粉グループ本社との出資・業務提携や東日本旅客鉄道(株)との協業による連携企画の実施などを行い、国産農畜産物の需要拡大に向けた取り組みをすすめています。

直接販売実績(米穀)



買取販売実績(米穀)



直接販売実績(園芸)



オンラインショップ「JAタウン」でのキャンペーン



### 2. 輸出事業

全農では、輸出事業において重点7カ国・地域(香港、シンガポール、タイ、英国、中国、台湾、米国)を中心として輸出拡大に取り組んでいます。

既存の米国、英国、シンガポール、ブルガリアに加え、2018年度に香港、台湾、2020年度には今後有

全農グループ国産農畜産物輸出の海外拠点 拠点設置:累計8カ国・地域(10拠点)



望視されるマーケットを見据えて上海、マカオに拠点を新設し、国産農

畜産物の輸出拡大に向けた販売強化に取り組んでいます。

# 生産資材コスト低減と 農業ICTなどの導入に取り組む

## 3. 購買事業（営農関係）

全農では、トータル生産コストの低減に向けて、生産資材コストの引き下げに取り組んでいます。

肥料については、一般化成肥料の銘柄を550銘柄から25銘柄まで大幅に集約する他、有機化成肥料のブロック別の銘柄集約に取り組んでいます。また一発型肥料の推進や、事前予約の実施など、さらなるコスト削減に取り組んでいます。

農薬では、担い手直送規格の拡大や、ジェネリック農薬の開発などに取り組んでおり、担い手直送規格では、2019年度は、2016年度比で取扱数量が約7倍にまで拡大しました。

この他、段ボール箱の規格集約の取り組みや、生産者の声を反映した60馬力の大型トラクターの共同購入にも

取り組んでおり、順調に取扱実績を伸ばすことができました。また、2020年度には中型クラスのトラクター（33馬力）の共同購入を開始しました。

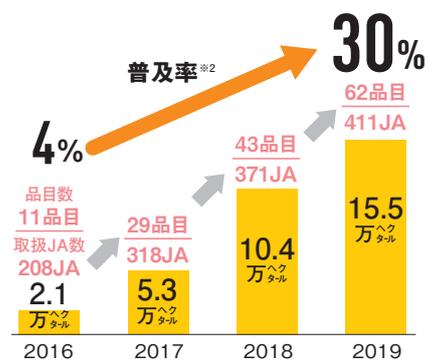
飼料事業では、海外子会社施設の整備・拡充や、港湾整備などにより、安定的・効率的な飼料原料の調達体制を構築しています。2020年4月には、米国・全農グレイン(株)が穀物メジャーのバンゲ社から内陸集荷施設を買収することに合意し、2018年に完成した船積能力拡充と合わせて米国での飼料調達力の強化に取り組んでいます。

労働力不足が課題となっている生産現場においては、行政や他企業と連携し、農作業受委託や求人サイトの運営、農福連携などの取り組みによる労働力支援を行いました。コロナ禍により影響を受けている旅行関連

肥料の銘柄・規格集約（一般化成肥料の集約）

2017年度 2019年度  
約550銘柄 → 25銘柄

安価な農薬の担い手直送規格<sup>※1</sup>の拡大



※1 通常規格に比べて2～3割割安な価格設定

※2 5%以上の国内水稲作付面積に占める農業使用面積換算量の割合

大型トラクターの開発・共同購入

受注実績

2,214台

2018～2020年度累積 共同購入トラクター（大型）

※標準的な他社モデルに比べ、2～3割の生産者価格引き下げを実現

などの企業とも連携し、労働力支援の体制づくりを進めていきます。



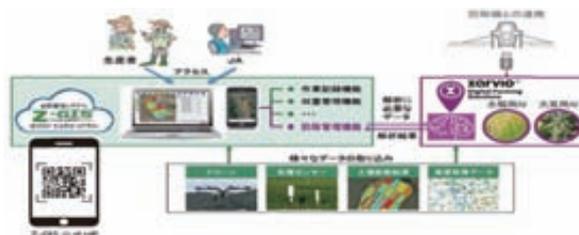
## 4. 農業ICTなどの革新的技術の導入

農業現場では農業就農人口の減少や担い手の経営規模の拡大などに伴い、これまで以上に経営の効率化や生産性の向上が必要になっています。

全農では、こうした課題の解決に資するICTなどの革新的技術の導入に取り組んでいます。

2018年に運用を始めた「Z-GIS」

クラウド型管理システム「Z-GIS」と企業との連携



では、電子地図上で圃場ごとに品種や生産履歴、農作業などの情報を入力し、地理情報と栽培データを一括管理できます。

また、2021年にはBASFデジタル

ファームの栽培管理支援システム「ザルビオフィールドマネージャー」との連携を進めるなど機能を充実させながら、生産現場への普及を目指していきます。

農林中央  
金庫

# 「農」の分野で積極的に投融资 農業者の所得増大に取り組む

JAバンクは、JA・信連・農林中金で役割を分担しています。小規模な農家・農業法人の資金ニーズについては地域のJAが対応し、大規模な農家・農業法人などについては信連と農林中金が中心になって応えます。

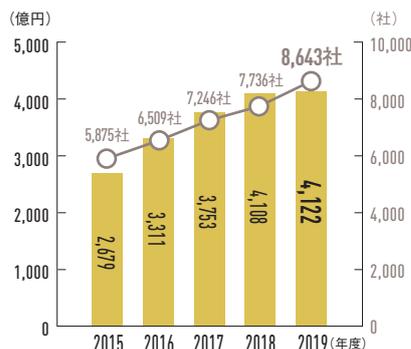
JAバンクの単年度の農業融資新規実行額は、取り組みを強化した2016年度以降、増加しています。

さらに、融資のみならず、出資にも対応しています。例えば技術力はあるものの資本増強を必要とする農業法人に対して出資を行うなど、農業法人の成長ステージに応じたリスクマネーの供給にも積極的に取り組んでいます。これにより、JAグループと日本政策金融公庫が共同で設立したアグリビジネス投資育成(株)(以下「アグリ社」)を通じた出

資件数は2020年10月末時点で47都道府県で590件を超え、累計の出資金額は100億円を突破しました。

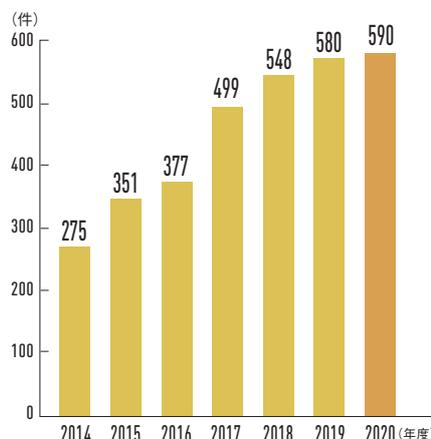
JAバンクは、融資・出資取引を基礎としつつ、さらには以下の通りJAグループ一体となって、農業者の所得増大に取り組んでいます。

農業融資新規実行額(長期)と農業法人の取引社数の推移

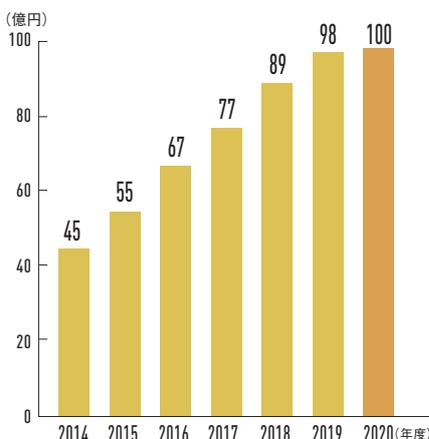


アグリビジネス投資育成(株)を通じた農業法人などへの出資

▶ 累計出資件数



▶ 累計出資額



(※2020年度は10月末時点)

## 1. 担い手へのコンサルティング

JAバンクは、担い手へのコンサルティングを通じて、経営課題の見える化と解決を図り、農業者の所得増大に取り組んでいます。

### ▼ 事例紹介

#### ミニトマト栽培に取り組む農業法人の所得増大を実現

富山県高岡市の(株)森田農園は、稲作農家だった先代からの事業承継を機に順次トマト栽培に切り替える取り組みを進めています。同社の資本増強をアグリ社の出資によりサポートしたのをきっかけに、同社による県内初のJA全農オリジナルミニトマト「アンジェレ」の栽培・出荷について、農林中金富山支店とJA全農とやまで連携してコンサルティングを行い、提案・支援しました。あわせて、メディア活用によるPRや作付面積の拡大支援のサポートといった経営のトータルコーディネートも実施しています。



## 2.輸出拡大に向けた支援

農林中金は、JA全農と連携して、国産農畜産物の輸出に取り組む事業者の支援や、海外の実需者とのリレーションの構築・活用により、輸出拡大を通じた農業者の所得増大に取り組んでいます。

### ▼事例紹介

## JA全農と連携して「サロマ和牛」の中東での販路を開拓

農林中金などが出資するGulf Japan Food Fund(ガルフ・ジャパン・フード・ファンド)の投資先企業であるアラブ首長国連邦の食肉卸会社カントリーヒルは、従来豪州産牛肉の販売を中心としていましたが、ハラール屠畜された北海道サロマ和牛の取り扱いを開始し(2019年末までの累計取引額14ト)、ドバイの一般消費者向けに販売しています。農林中金は、JA全農と連携しながら、投資先企業へのハラールに対応した生産者の紹介や、現地の外食事業者への和牛の加工取扱指導や日本食メニューの紹介をコーディネートし、投資先企業との契約を後押ししました。また、中東での和牛のプロモーション活動も進めています。



## 3.再生可能エネルギーの導入支援

営農型太陽光発電とは、農地の上部空間に太陽光発電設備を設置して売電による副収入を得ながら農業を営むことによって農業者の所得増大を実現する新しい農業の形です。JAバンクでは、その提案・導入や営農型太陽光発電の設備資金向けのローンの提供に取り組んでいます。

### ▼事例紹介

## 栃木県内JAが組合員に営農型太陽光発電を提案

栃木県内JAでは、信用事業と営農経済事業の職員が連携しながら、組合員への営農型太陽光発電の提案・導入を進めています(2020年11月までの累計で約70件成約)。農林中金は、(株)ウエストエネルギーソリューション、(株)エコスタイル、京セラ(株)および(株)サニックスと提携して営農型太陽光発電により農業者の所得増大を実現する枠組みを構築し、こうしたJAの取り組みを支援しています。



## 4.食と農に関連する企業との資本・業務提携

農林中金とJA全農は、食と農に関連する企業との資本・業務提携を通じて、生産資材、加工、流通、販売など、食と農にかかるバリューチェーン全体の付加価値を増大させることによって、農業者の所得増大に取り組んでいます。

### ▼事例紹介

## 国産農畜産物の安定供給・消費拡大に向けて JA全農と一体となって企業と資本・業務提携

2020年7月には、農林中金とJA全農は(株)ファミリーマートの株式取得と同社・伊藤忠商事(株)の間で業務提携を行うことについての基本契約書を締結しました。JAグループと、広く販売・物流網を有する伊藤忠グループとが協業することで、国産農畜産物の消費拡大による農業者の所得増大や、JAグループが持つ地域拠点のサービスの充実化による地域活性化を狙っています。

2020年11月には、JA全農と(株)日清製粉グループ本社が業務提携契約を締結するとともに、JA全農と農林中金が(株)日清製粉グループ本社の株式を取得し、同社と資本提携契約を締結しました。同社との協業による国産小麦の生産振興、国産農畜産物の安定供給などによる農業者の所得増大を狙っています。

JA  
共済連地域のくらしと農業を支える  
地域貢献活動強化に取り組む

## 1. 農業経営の安定化へ

農業者が安心して農業経営に専念し、安定的な事業・生活基盤を築けるよう、農業経営を取り巻くリスクを減らす取り組みを進めています。

2018年度から、タブレット端末を利用した農業リスク診断活動を展開。増大・多様化するリスクに対して意識喚起を行うとともに、明らかになったリスクへの対策を提案しています。

また、農作業事故を防ぎ、農業者の安全を確保するため、共済金支払データを利用した分析結果を公開し、動画などの資料を活用した未然防止活動を実施しています。



タブレット端末で行う農業リスク診断



農作業事故未然防止をよびかける動画

## 2. 地域・農業の活性化に向けた取り組み

JA共済は、2019年度からの3カ年計画で、生命保障を中心とした保障強化に加え、新たなJAファンづくりや地域活性化に向け、農業・地域への貢献活動の拡充に取り組んでいます。スローガンは「安心と信頼の『絆』を未来につなぐ～地域のくらしと農業を支えるJA共済」。組合員や利用者の結び付きをさらに強め、その“絆”を未来に手渡していく決意が込められています。

従来から実施していた健康管理・増進活動や災害救援、交通事

## 地域・農業の活性化に向けた取り組み



地域貢献活動の一環で開催する料理教室を楽しむ親子

故対策活動などだけでなく、地域の実情に応じた「くらしや営農」に関する活動に注力。2019年度の地域貢献活動は全国で約5,000件に達し、そのうちJAと連携した活動は約4,600件に上りました。食育イ

食育イベント・  
食農教育活動の支援

2019年度 全国5,000件  
(うち、JAと連携した活動4,600件)



イベントや食農教育活動への支援の他、担い手サポートセンター活動や直売所の強化支援、農業高校などへの農業用機械・加工器具の寄付・購入助成を実施しています。

# JAグループの組織

JAグループは、市町村段階・都道府県段階・全国段階の3段階で組織を構成しています。(一部、2段階)

JAは、市町村段階を事業領域としており、農業者・地域住民が組合員となっています。

また、JAが会員となり組織しているのがJA連合会・中央会です。都道府県を事業領域とする都道府県連合会・中央会と、全国を事業領域とする全国連合会・中央会があります。

(2020年4月現在)



## みんなのよい食プロジェクト

JAグループでは2008年から「みんなのよい食プロジェクト」に取り組んでいます。地産地消の推進や農業祭、農業体験、料理教室の実施など、さまざまな形で、食の大切さ、国産農畜産物の魅力、農業生産現場の営みや想いを伝えることで、みんなが「よい食」について考えるきっかけをつくり、さらには日本農業のファンになってもらえるよう活動を展開しています。

出典 ※本書は、以下の調査などを参考にしています

JA全中「全JA調査」、農林中央金庫・JA全農・JA共済連・JA全中調べ、農林水産省「総合農協統計表」「令和元年度食料・農業・農村白書」、内閣府「令和2年度小さな拠点の形成に関する実態調査」

## JA綱領 —わたしたちJAのめざすもの—

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

- 1 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
- 1 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
- 1 JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
- 1 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
- 1 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

## 協同組合原則

### 1. 定義

協同組合とは、人々が自主的に結びついた自律の団体です。人々が共同で所有し民主的に管理する事業体を通じ、経済的・社会的・文化的に共通して必要とするものや強い願いを充すことを目的にしています。

### 2. 価値

協同組合は、自助、自己責任、民主主義、平等、公正、連帯という価値に基づいています。組合員は、創始者達の伝統を受け継いで、正直、公開、社会的責任、他者への配慮という倫理的な価値を信条としています。

### 3. 原則

- |                    |                 |
|--------------------|-----------------|
| 〈第1原則〉自主的で開かれた組合員制 | 〈第5原則〉教育・研修、広報  |
| 〈第2原則〉組合員による民主的な管理 | 〈第6原則〉協同組合間の協同  |
| 〈第3原則〉組合財政への参加     | 〈第7原則〉地域社会への係わり |
| 〈第4原則〉自主・自立        |                 |



 JAグループ

耕そう、大地と地域のみらい。

